

巻頭言 

次章へのスタート

一般社団法人 大阪府作業療法士会 副会長 山下 協子



第47回の日本作業療法学会が、天候にも恵まれ、多くの参加者として盛りだくさんの企画で、成功裏に終了しました。大阪開催決定以降、府士会一丸で準備に取り組んできました。この間には、通常業務を運用しつつ、法人移行をし、学会開催準備をすると言う大変な時間を府士会員の皆様と過ごしてきました。しかし、少し府士会に負荷がかかったおかげで新たな人材発掘?発見?やネットワークができたのも、今後に向けての大きな収穫だったと感じています。人も組織も、無理のない範囲でやっていると機能低下に至るリスクが潜んでいると心得るべきと言う事かも知れません。自戒を込めて。「大阪には、力のある若いOT、個性あるOTが沢山いる!」ことは、大変力強いことです。このマンパワーを日常の府士会活動に発揮できる組織づくりが、今の大阪府士会に求められているでしょう。

さて、一般社団法人に移行し、具体的な組織の再編はこれからです。しかし、いくつか大まかな方向性はすでに理事会で検討・確認し、総会で報告されています。その1つは、当面は「一般社団」の性格から、「会員限定の企画提供を強化」することです。

2番目は、従来は別組織であったブロックが府士会の直轄組織になることです。これは各ブロックの意向を地域医療対策委員会で集約し、理事会の審議を経て確認されたものです。組織再編が終了すると、ブロックの研修会も府士会員以外には参加できなくなります。職場や友人で、まだ会員になっていない人に、この事を知らせていただくと幸いです。学習の機会を失わないように、少しでも未加入のOTを減らしたいと思います。

3番目は、近畿の各士会との連携の推進です。平成25年度は、①認知症初期集中支援チーム、②バリアフリー展、③災害支援体制、④生活行為向上マネジメント、⑤福祉用具相談支援システム、⑥特別支援学校機能

強化モデルの6事業について、近畿作業療法士連絡協議会の活動として取り組むことが明確になりました。

①については、大阪はすでに昨年度オレンジプランが発表されたのを受けて年度内にプロジェクトチームが設置され活動しています。認知症初期集中支援チームは市町村事業なので、皆様の所属する自治体の動向をご報告いただけるとありがたいです。制度の性格上、ブロック単位での人材確保が必要になると思っています。②の相談コーナーは、今年は各士会からと各ブロックからの参加協力で15人/日の体制を組むことができました。個別相談の大切さと同等に、まだまだ「作業療法」の説明を求められることも多く、啓発活動としても力を入れていきたいと考えています。③は大阪自体の災害時の体制を検討計画することと、周辺府県の被災時の災害援助体制の両方を含みます。南海・東南海の広域激甚災害を念頭に体制整備とマニュアル作りが緊急課題です。④は日本OT協会が戦略的に推進しているOT独自の評価ツールです。すべてのOTが使えるように、協会のテキストの改訂を鑑み、府士会としても研修を充実していく予定です。ぜひ受講をお願いします。⑤は協会の掲示板上で、OTから福祉用具関連の相談を受け、アドバイザーが解決を支援するものです。大阪は既に参加を登録しています。ニュースが届くときに一緒に案内のチラシが同封できることを目標に利用開始準備を進めます。順次、アドバイザーを各ブロック単位で確保したいと思っています。⑥は、すでに何か所かで相談会や支援プログラムの提供が行われ、実践のための人材養成も始っています。特別支援学校の児童・生徒は、間違いなく成人し、老年期を迎えます。小児領域の事と考えないで、すべてのOTの関心と協力をお願いします。